

平成24年度版



平成23年度

# 国民健康保険・後期高齢者医療



## 概要



## 1 国民健康保険関係

(1) 国保の被保険者数	
① 国保被保険者数の推移	1
② 国保被保険者数の増減（異動理由別）	1
③ 平成23年度国保加入率	（データ誤りのため削除）※ ※P13を参照願います。
(2) 国保の財政(1)	
① 歳入の推移	3
② 歳出の推移	4
(3) 国保の財政(2)	
① 平成23年度実質収支率	5
② 形式収支率（平成23年度）	6
③ 単年度実質収支率（平成23年度）	6
(4) 国保の財政（税）	
① 平成23年度1人当たり保険料（税）調定額（現年分）	7
② 1人当たり保険料（税）調定額（現年分）の推移	7
③ 平成23年度保険料（税）収納率（現年分）	8
④ 保険料（税）収納率（現年分）の推移	8
(5) 国保の医療費	
① 医療費の推移	9
② 平成23年度1人当たり医療費	10
③ 1人当たり医療費の推移	10
(6) 国保の地域差指数	
① 平成22年度地域差指数	11
② 地域差指数の推移	12
(7) 国保の指標（平成23年度）	
・指標1 国民健康保険加入率	13
・指標2 1人当たり調定額	13
・指標3 応益割合（一般被保険者分）	13
・指標4 保険料（税）収納率	13
・指標5 市町村別医療費	14
・指標6 1人当たり医療費（一般）	14
・指標7 "（退職）	14
・指標8 "（全体）	14

## 2 後期高齢者医療関係

(1) 後期高齢者医療被保険者数	
① 老人医療受給者数及び後期高齢者医療被保険者数の推移	15
② 平成23年度後期高齢者医療被保険者数の人口に対する割合	16
(2) 後期高齢者医療費	
① 老人医療費・後期高齢者医療費の推移	17
② 平成23年度市町村別後期高齢者医療費	18
(3) 1人当たり後期高齢者診療費	
① 平成23年度1人当たり後期高齢者医療費	19・20
(4) 診療費の3要素	
① 平成23年度受診率	21
② 平成23年度1件当たり日数	22
③ 平成23年度1日当たり診療費	22

## 3 その他

(1) 国保医療課所管の保険者別被保険者数	23
(2) 国保医療課所管の保険者別医療費	24
(3) 疾病の件数及び費用額の割合（大分類）[国保分・後期分]	25・26
(4) 市町村別保険医療機関数及び病床数	27

# 用語の解説

医療費	療養の給付（現物給付）、療養に要する費用（現金給付）など医療に要する費用の合計を医療費という。 医療費＝保険者負担分＋一部負担金＋公費負担分
応益割合	保険料（税）のうち応益分（被保険者均等割と世帯平等割）の保険料（税）賦課総額に対する割合をいう。
療養給付費交付金	毎年度、被用者保険等の保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付する拠出金から基金が市町村に交付しているもので、その額は退職被保険者等に係る医療給付に要する費用の額の合算額から退職被保険者等に係る保険料（税）に相当する額の合算額を控除した額である。
前期高齢者交付金	前期高齢者（65～74歳）の保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するために、社会保険診療報酬支払基金が前期高齢者の加入率が全国平均より低い医療保険の保険者から集めた納付金を、前期高齢者の加入割合が高い保険者に交付しているもの。
老人保健拠出金	老人保健法に基づき実施される医療と保健事業に要する費用について、医療保険の各保険者が共同で拠出するもので、医療費拠出金、事務費拠出金、事業費拠出金に分かれる。
介護納付金	介護保険制度の実施に必要な財源として、医療保険の各保険者が、社会保険診療報酬支払基金の賦課に基づき納付する金額をいう。
後期高齢者支援金	後期高齢者医療制度における医療給付に要する費用の一部について、被用者保険及び国保の各保険者が拠出するもの。
老人・退職・一般 （国保被保険者の区分）	国保でいう「老人」とは、国保世帯に属する老人保健医療対象者を指す。「退職」とは、退職者医療制度に該当する退職被保険者とその被扶養者を指す。また、「一般」とは、「老人」及び「退職」に該当しない者を指す。 ※なお、平成20年4月より老人保健医療対象者が後期高齢者医療制度に移行したことにより、国保老人の該当者はいなくなった。
形式収支率	当該年度の決算ベースの収入決算額を支出決算額で除して100倍したものの。
単年度実質収支率	当該年度の実質的な収支状況である。 形式収支から退職者医療制度に係る収支を除き、更に収入から一般会計繰入金（職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業、保険基盤安定繰入金及び地方単独事業に係る繰入金を除く。）、繰越金及び基金繰入金を、また、支出から前年度繰上充用金をそれぞれ除いた収支状況である。 この数値が100未満の場合には単年度で実質赤字であることを表す。
保険料（税）の軽減	市町村の条例で定めるところにより、所得の少ない世帯に対し、保険料（税）の応益分を、所得に応じ7割・5割・2割分軽減することができる。

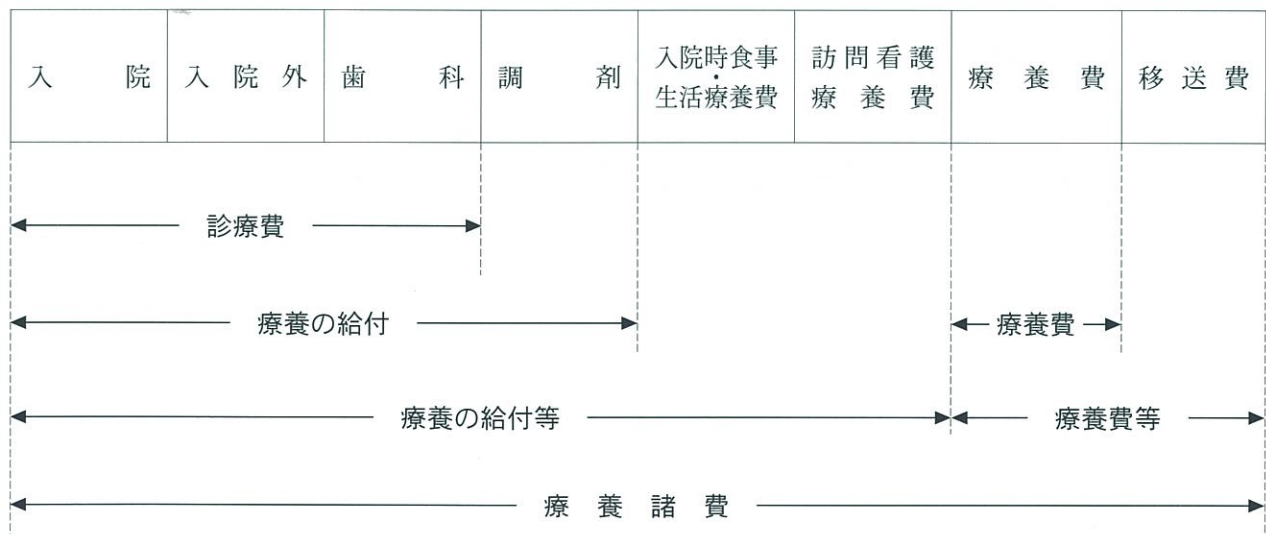
地 域 差 指 数	<p>実績給付費を基準給付費で除した数値のことで、年齢構成による市町村間の違いを除き、全国平均1.000に対し、当該市町村が高いか低いかを表すもの。</p> <p>実績給付費：給付費及び老人保健医療費拠出金の合計額（毎年6月審査実績による。）</p> <p>基準給付費：年齢階層別1人当たり医療給付費が全国平均と同じとした場合の給付費</p> <p>地域差指数＝実績給付費÷基準給付費</p>
診 療 費 の 3 要 素	<p>受診率，1件当たり日数，1日当たり診療費の3要素を診療費の3要素という。</p> <p>1人当たり診療費＝受診率（1日当たり／日）×1件当たり日数×1日当たり診療費</p>
受 診 率 (100人当たり／月)	<p>100人当たり1月にどの程度の頻度で医療機関にかかったかを示す指標をいう。</p> $\text{受診率} = \frac{\text{1年間の後期高齢者医療被保険者に対する医療機関の診療件数}}{\text{年間の平均後期高齢者医療被保険者数}} \div 12 \times 100$
1 件 当 たり 日 数	<p>当該年度の診療日数を診療件数で除したもの。</p>
1 日 当 たり 診 療 費	<p>当該年度の診療費を診療日数で除したもの。</p>

注1：国民健康保険関係の平成23年度の数値は、各保険者から報告のあった「平成23年度国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」「平成23年度国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）」を取りまとめたものです（速報値）。

それ以外の数値については、出典等を別に記載しています。

注2：図表類の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

【療養諸費内訳】



# 国保の被保険者

平成23年度（年度末）の国保被保険者数は659,218人で、前年度から3,263人増加しました（図1）。被保険者数の推移をみると、被保険者数全体では、平成18年度から減少傾向に転じ、平成20年度に大きく減少したのが特徴です（図1）。平成23年度の被保険者数が増加しているのは、東日本大震災の影響により社保から国保に異動した人が例年より多いことが要因として考えられます（図2）。平成14年10月から老人医療の受給対象年齢が70歳から75歳に引き上げられたことにより、平成15年度以降老人の被保険者数が減少し、平成20年度には後期高齢者医療への移行により老人に該当する被保険者はいなくなりました。

また、平成20年4月から退職者医療制度が段階的に廃止されることとなり、65歳以上の退職被保険者及びその被扶養者が一般被保険者になったため、退職の被保険者数は減少し、一般の被保険者数が増加しています。

図1 国保被保険者数の推移

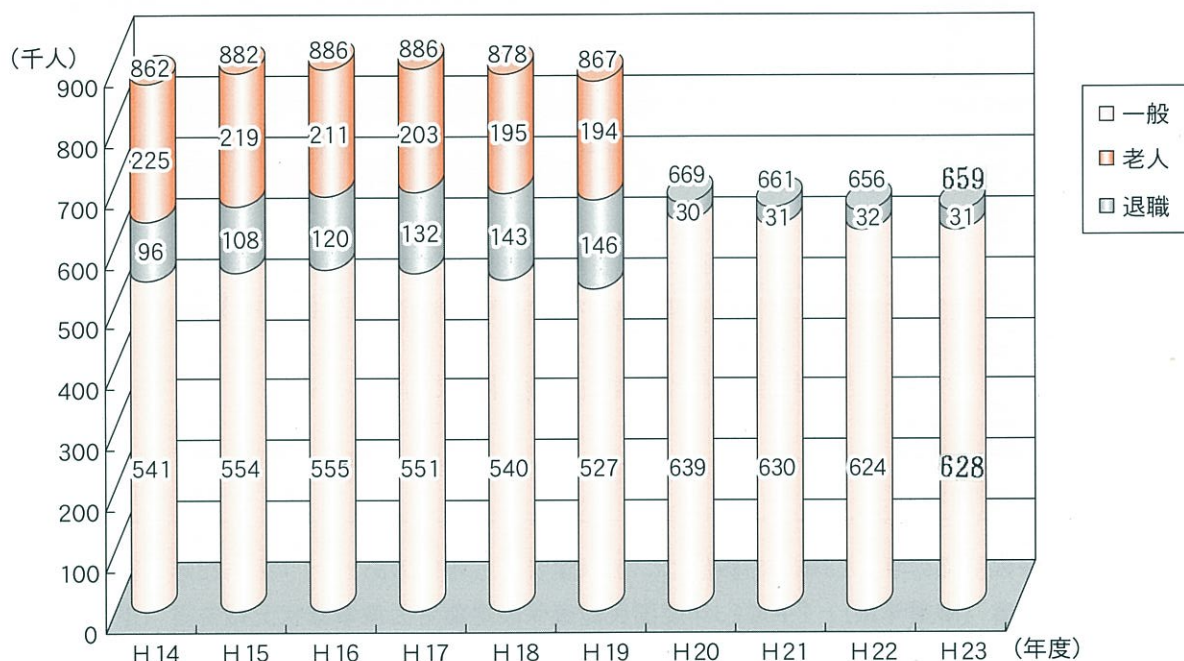
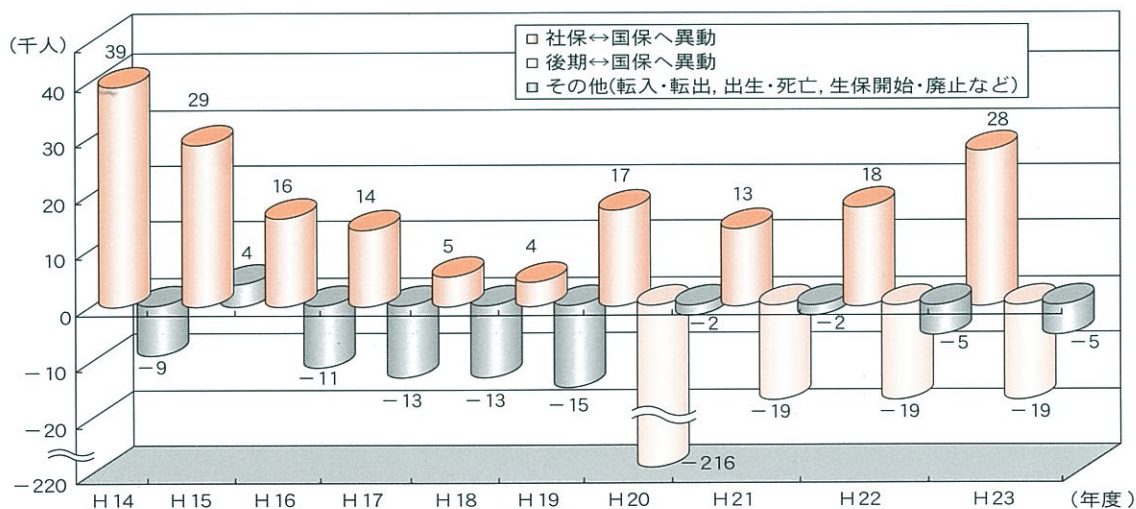
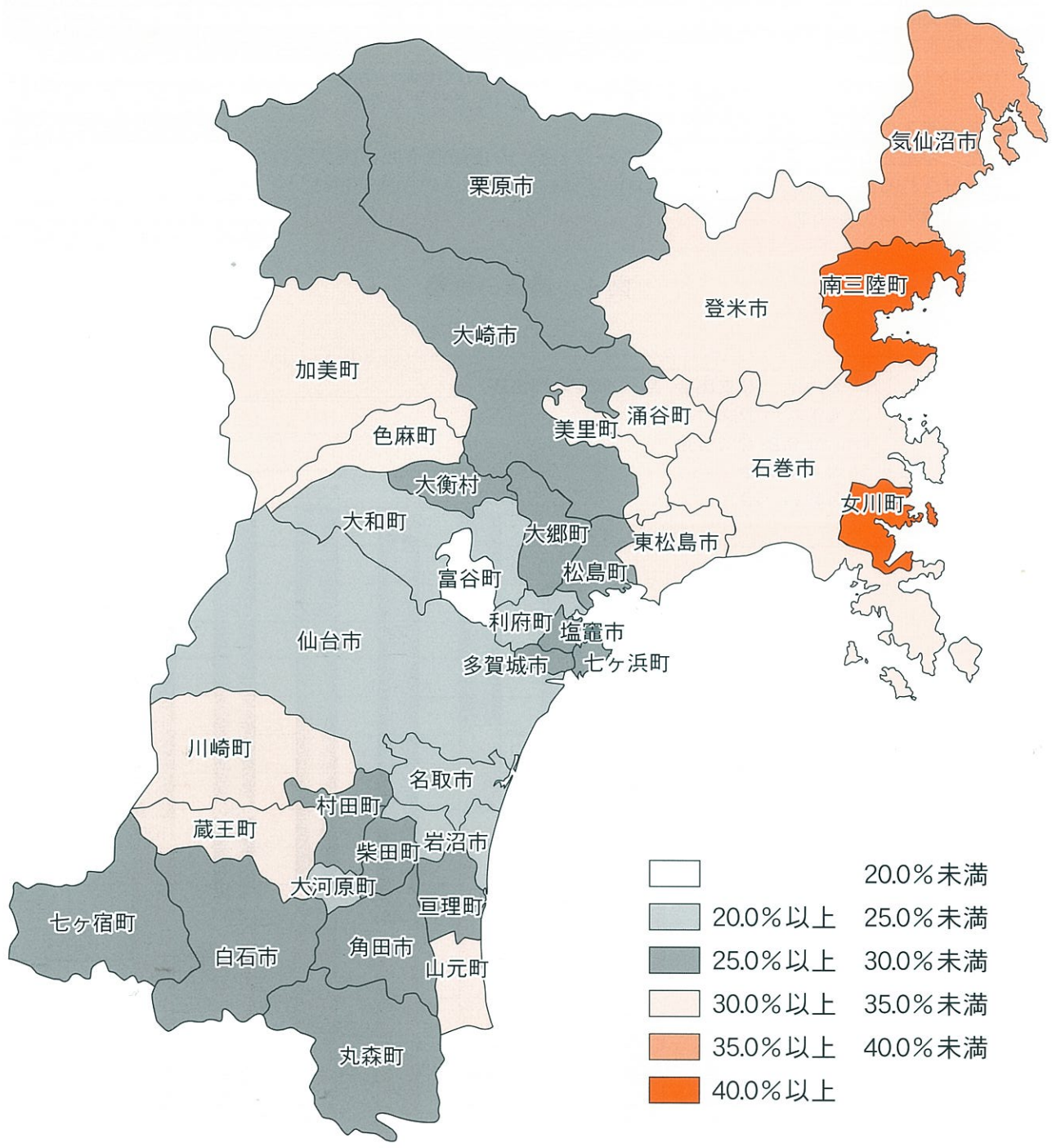


図2 国保被保険者数の増減（異動理由別）



(注) この図は、図1の被保険者数全体の対前年度変化の内訳を表しています。

图3 平成23年度国保加入率



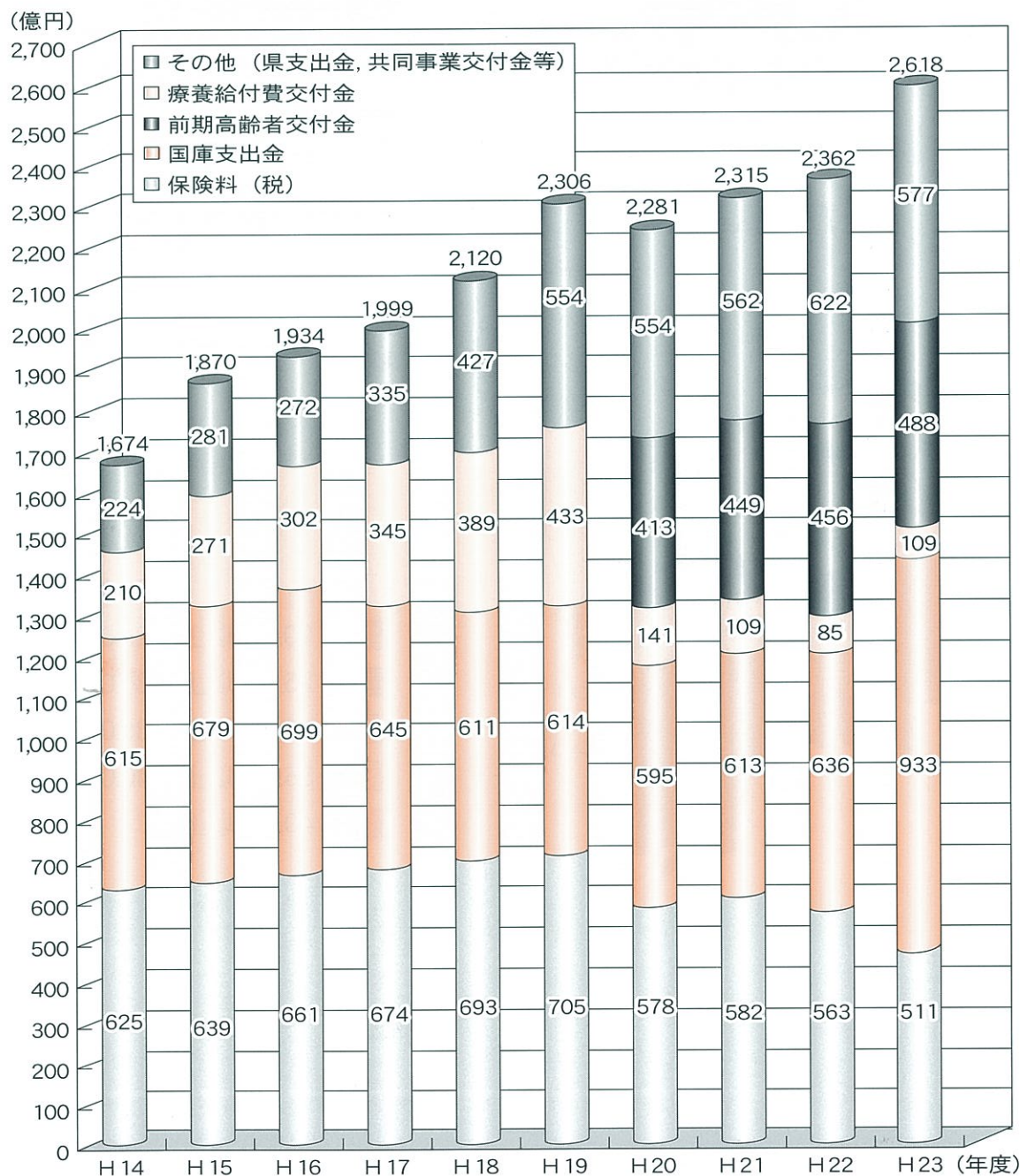
# 国保の財政（1）

平成23年度の歳入は、保険料（税）が約551億円、国庫支出金が約933億円、療養給付費交付金が約109億円、前期高齢者交付金が約488億円及びその他が約577億円で総額約2,618億円（対前年度約11%増）です。平成23年度の歳入が増加した理由として、東日本大震災に係る保険料（税）減免及び一部負担金免除措置に対する国からの財政支援を受けたことにより、国庫支出金が大幅に増加したことが考えられます。

平成14年10月から国保加入対象年齢が70歳未満から75歳未満に引き上げられ国保の負担が増加したために、平成19年度までは歳入・歳出ともに増加傾向にありましたが、平成20年度には後期高齢者医療制度の導入により減少しました（図4）。

また、平成20年4月から前期高齢者（65～74歳）の保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するために交付される前期高齢者交付金に加わり、退職被保険者への保険給付に対して交付される療養給付費交付金が減少しています。

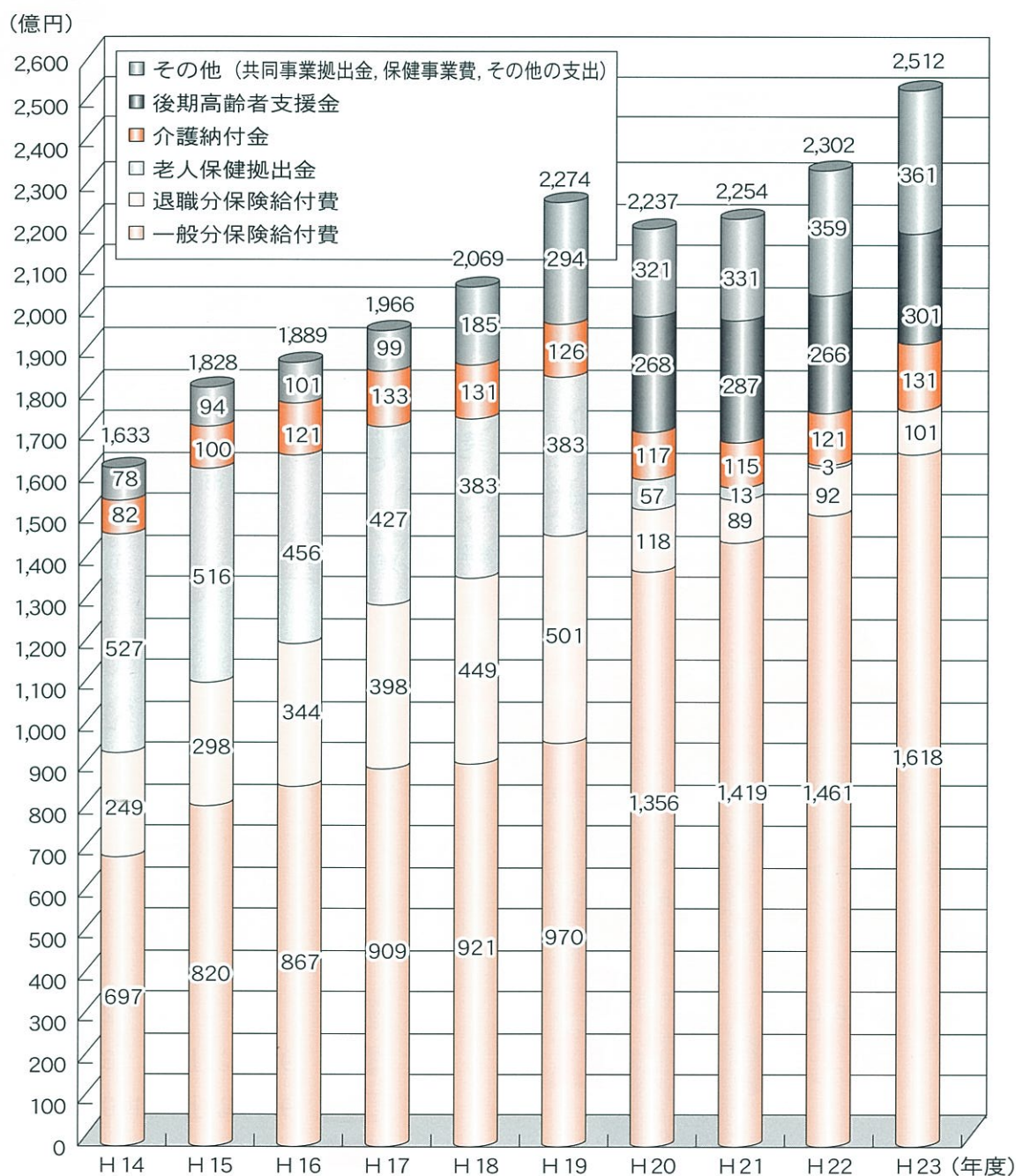
図4 歳入の推移



平成23年度の歳出は、一般分保険給付費が約1,618億円、退職分保険給付費が約101億円、介護納付金が約131億円、後期高齢者支援金が約301億円、その他が約361億円で総額約2,512億円（対前年度約9.1%増）です（図5）。平成23年度の歳出が増加した理由として、東日本大震災に係る一部負担金免除措置により、保険給付費が伸びたことが考えられます。なお、老人保健拠出金は後期高齢者医療への移行に伴い、前年度約3億円から平成23年度は約400万円に減少しています。

平成20年度から退職者医療制度が段階的に廃止され、65歳以上の退職被保険者が一般被保険者になったことにより、退職分保険給付費が減少し、一般分保険給付費が増加の傾向にあります。

図5 歳出の推移





## 国保の財政（2）

平成23年度の形式収支率は県平均で104.27%（表1）、単年度実質収支率は、県平均で99.89%です（表2）。

形式収支率は、38の全保険者（35市町村と3国保組合）が100%以上になっていますが、一般会計や基金からの繰入金、退職者医療制度に係る分などを除いた単年度実質収支率で見ると、25保険者（23市町）が赤字になっています。

図6 平成23年度実質収支率

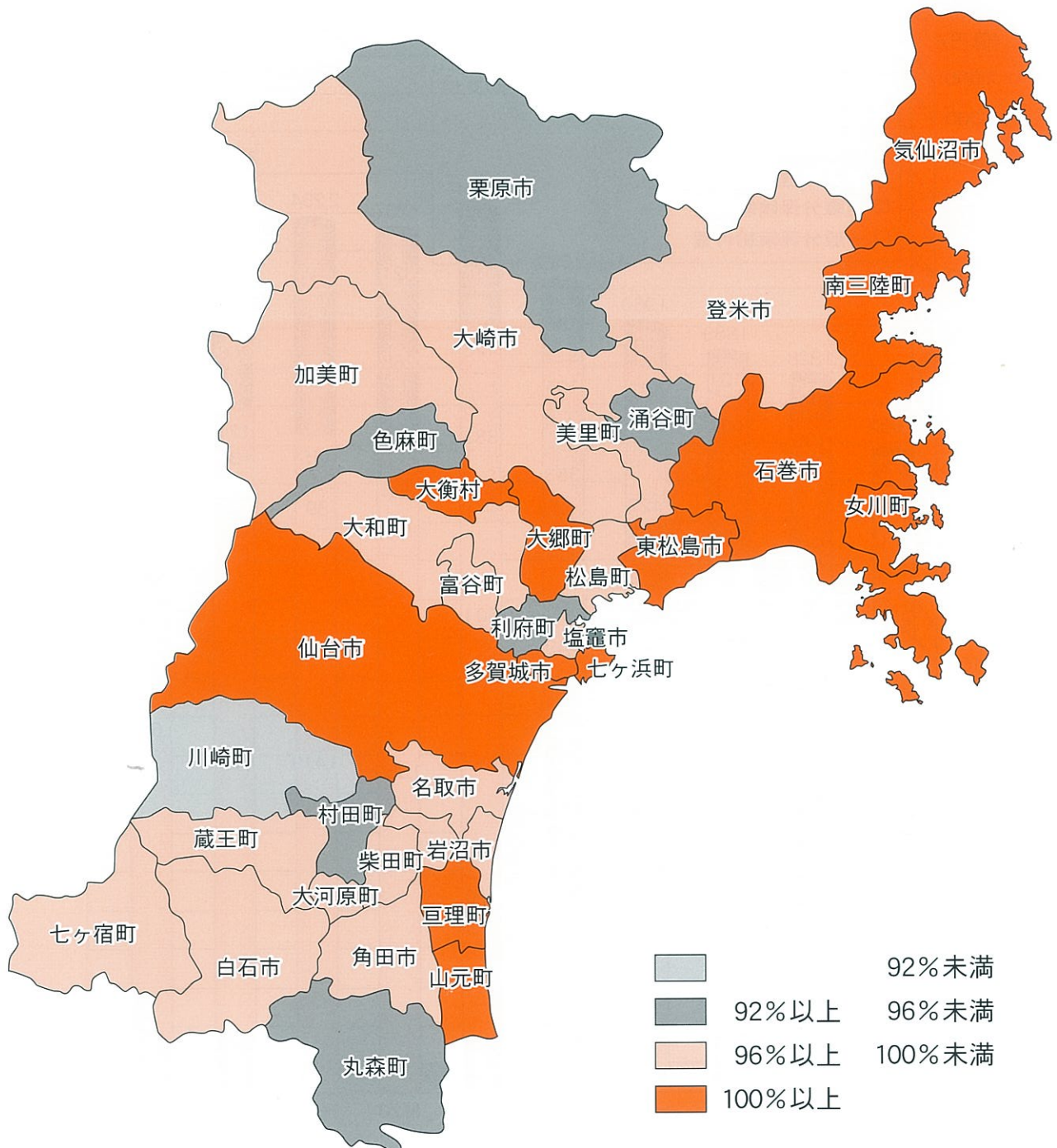


表1 形式収支率（平成23年度）

保険者番号	保険者名	%	順位
1	仙台市	101.83	32
2	石巻市	104.68	21
3	塩竈市	101.61	33
5	気仙沼市	108.56	10
6	白石市	106.80	13
7	名取市	104.30	27
8	角田市	106.36	14
9	多賀城市	103.75	29
11	岩沼市	105.75	17
12	蔵王町	104.55	23
13	七ヶ宿町	106.84	12
14	大河原町	105.09	20
15	村田町	100.77	34
16	柴田町	108.78	8
17	川崎町	100.00	35
18	丸森町	110.63	2
19	亘理町	110.08	3
20	山元町	108.88	7
22	松島町	105.91	15
23	七ヶ浜町	108.98	5
25	利府町	108.92	6
26	大和町	105.38	18
27	大郷町	107.71	11
28	富谷町	103.12	30
29	大衡村	109.87	4
33	色麻町	108.61	9
39	涌谷町	102.24	31
68	女川町	104.45	25
75	加美町	104.57	22
76	栗原市	104.17	28
77	登米市	104.31	26
78	東松島市	104.47	24
79	美里町	105.77	16
80	南三陸町	115.74	1
81	大崎市	105.12	19
301	歯科医師	112.26	
302	医師	114.09	
303	建設業	109.11	
	市町村計	104.08	
	県計	104.27	

表2 単年度実質収支率（平成23年度）

保険者番号	保険者名	%	順位
1	仙台市	100.66	11
2	石巻市	103.91	3
3	塩竈市	98.16	18
5	気仙沼市	103.06	5
6	白石市	98.93	17
7	名取市	98.12	19
8	角田市	99.86	13
9	多賀城市	101.13	9
11	岩沼市	96.44	27
12	蔵王町	98.94	16
13	七ヶ宿町	99.27	15
14	大河原町	96.66	26
15	村田町	92.04	34
16	柴田町	97.12	21
17	川崎町	91.08	35
18	丸森町	94.29	31
19	亘理町	102.47	7
20	山元町	102.87	6
22	松島町	96.42	28
23	七ヶ浜町	105.23	2
25	利府町	93.89	32
26	大和町	97.12	21
27	大郷町	101.02	10
28	富谷町	97.06	23
29	大衡村	101.67	8
33	色麻町	95.97	29
39	涌谷町	92.85	33
68	女川町	103.18	4
75	加美町	99.43	14
76	栗原市	94.96	30
77	登米市	96.77	25
78	東松島市	100.19	12
79	美里町	96.88	24
80	南三陸町	112.88	1
81	大崎市	97.88	20
301	歯科医師	98.38	
302	医師	105.12	
303	建設業	96.52	
	市町村計	99.93	
	県計	99.89	

# 国保の財政（税）

平成23年度の1人当たり保険料（税）調定額（現年分）は、市町村平均で76,732円で、前年度より12,764円減少しています。これは、東日本大震災に係る保険料（税）の減免措置が要因の一つと考えられます。

図7 平成23年度1人当たり保険料（税）調定額（現年分）

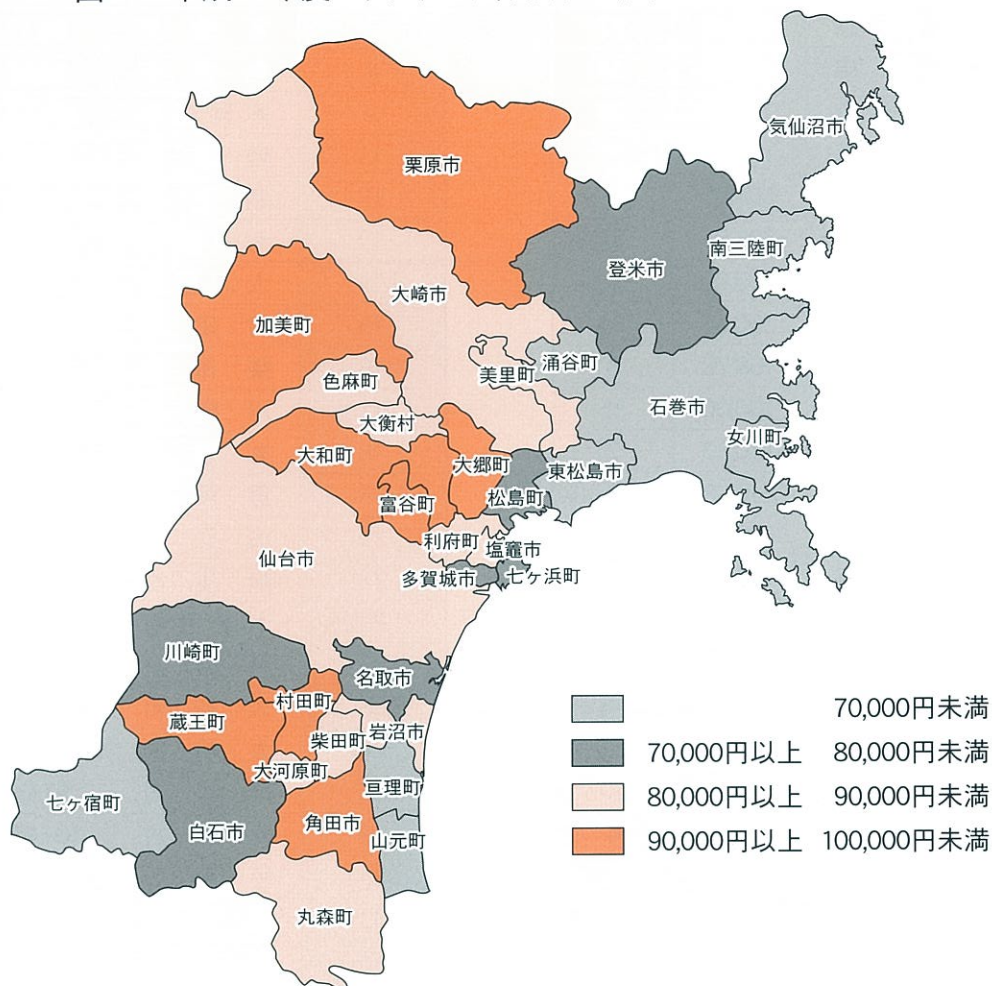
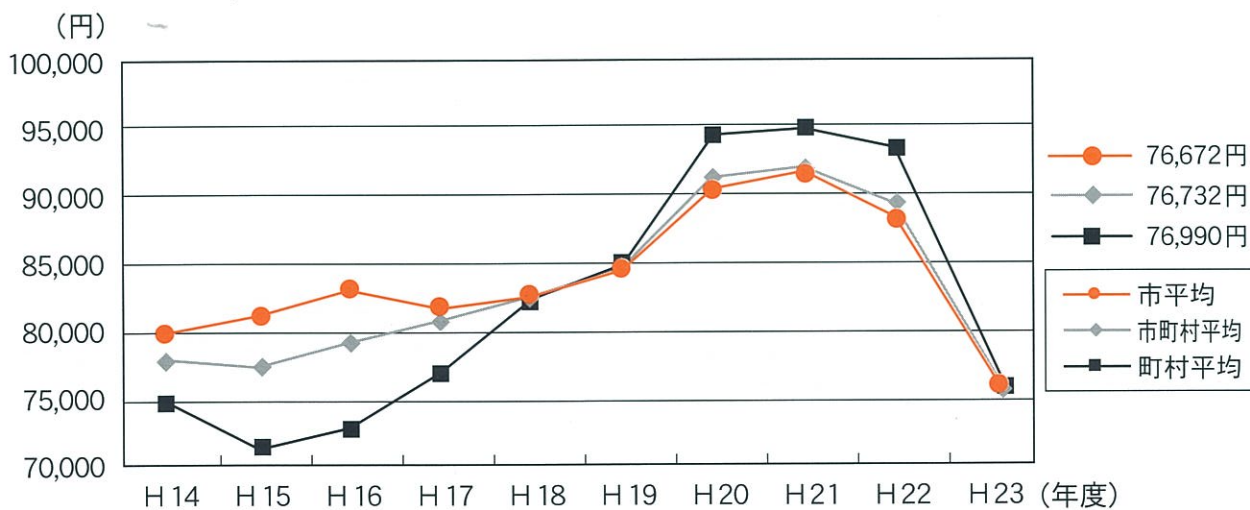


図8 1人当たり保険料（税）調定額（現年分）の推移



平成23年度の保険料（税）収納率（現年度）は、市町村平均が87.98%で、前年度より1.54%上昇しています。

保険料（税）収納率（現年度）の推移をみると、平成20年度は後期高齢者医療制度の創設に伴い、比較的収納率の高い75歳以上の被保険者が後期高齢者医療に移行したことなどにより、大幅に減少し、それ以降は低調傾向にありましたが、平成23年度の保険料（税）収納率（現年度）の上昇は、東日本大震災に係る保険料（税）の減免措置が要因の一つと考えられます。

図9 平成23年度保険料（税）収納率（現年分）

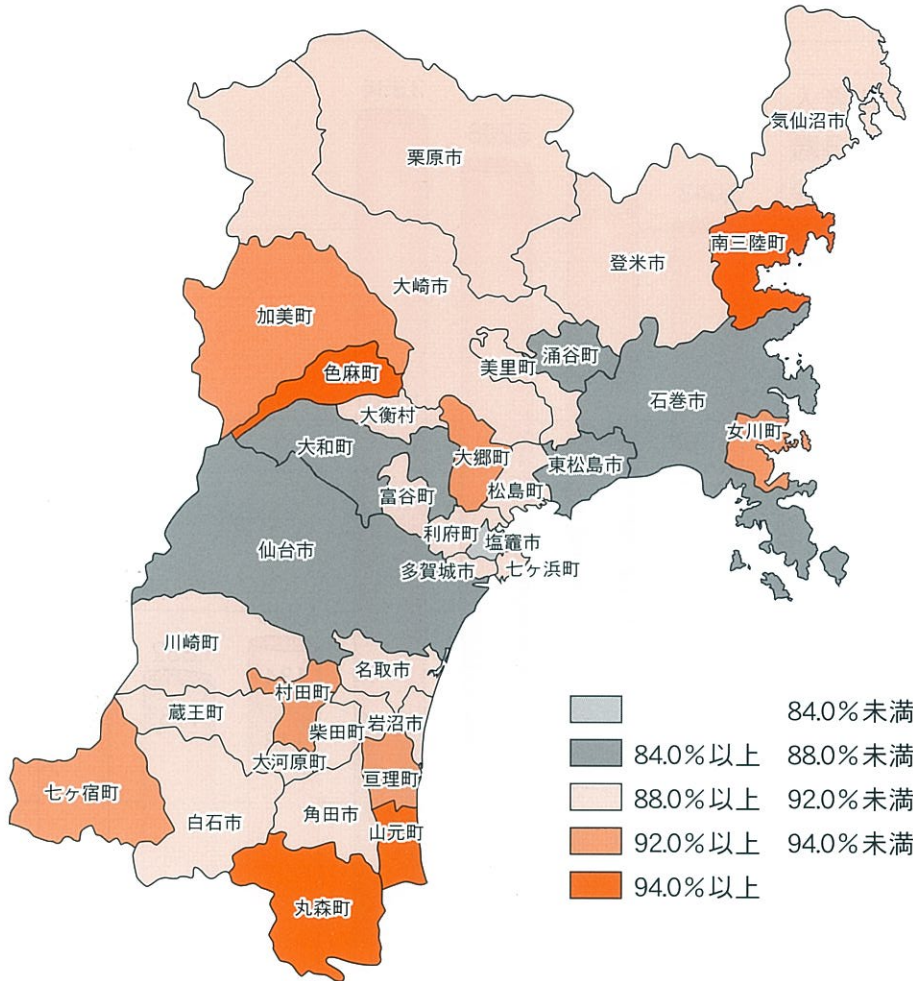
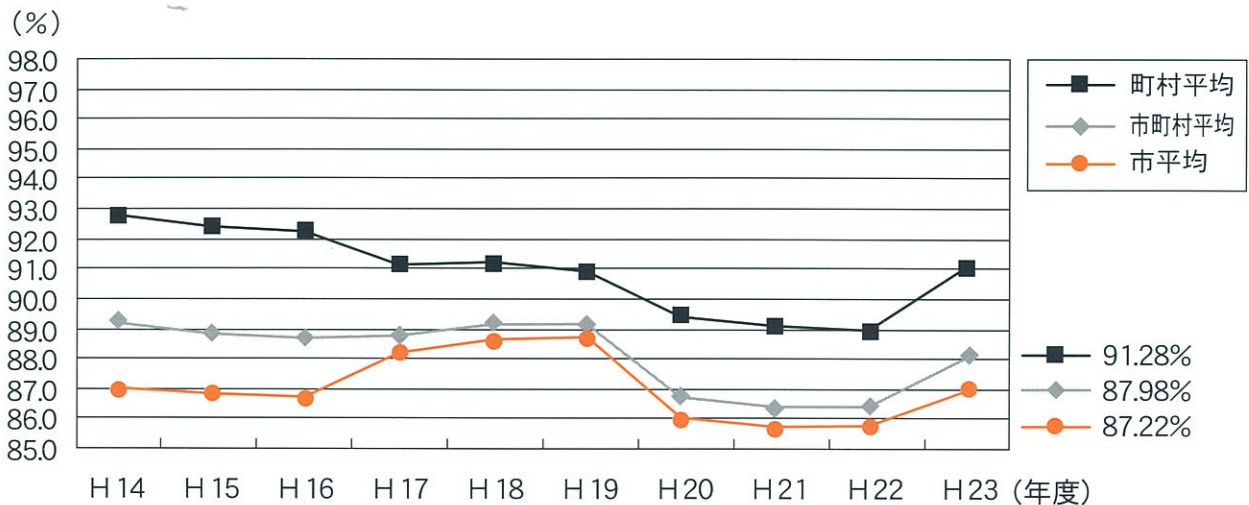


図10 保険料（税）収納率（現年分）の推移

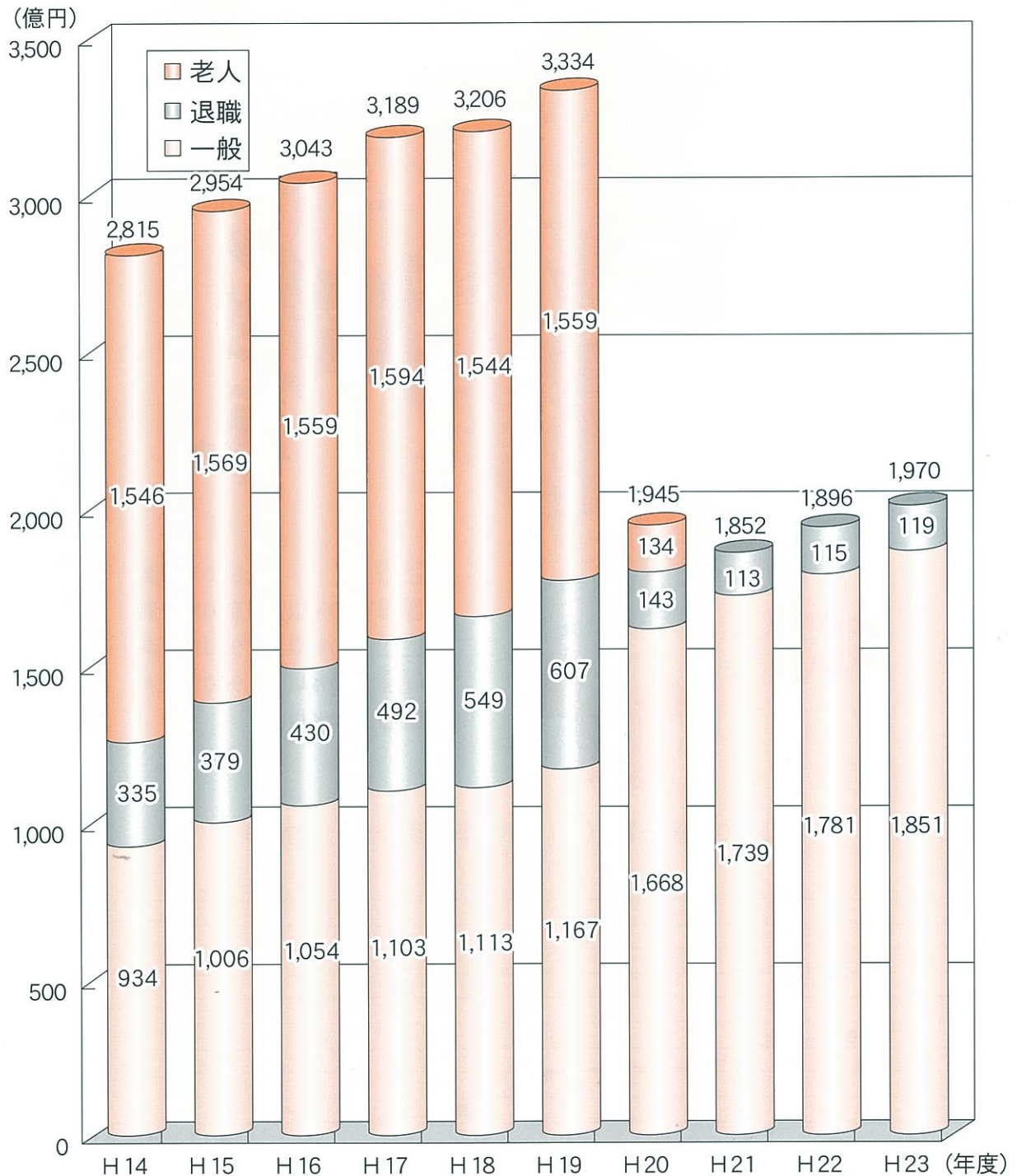


# 国保の医療費

平成23年度の国保の医療費は、一般分が約1,851億円、退職分が約119億円で総額約1,970億円（対前年度約3.9%増）です（図11）。

医療費の推移をみると、平成23年度の1人当たりの医療費は、一般及び退職のどちらも増加しており、一般と退職を合わせた国保全体も1人当たりの医療費は増加しています。（図13）。

図11 医療費の推移



※平成20年度の老人分は3月診療（4月支給）のみ。

図12 平成23年度 1人当たり医療費

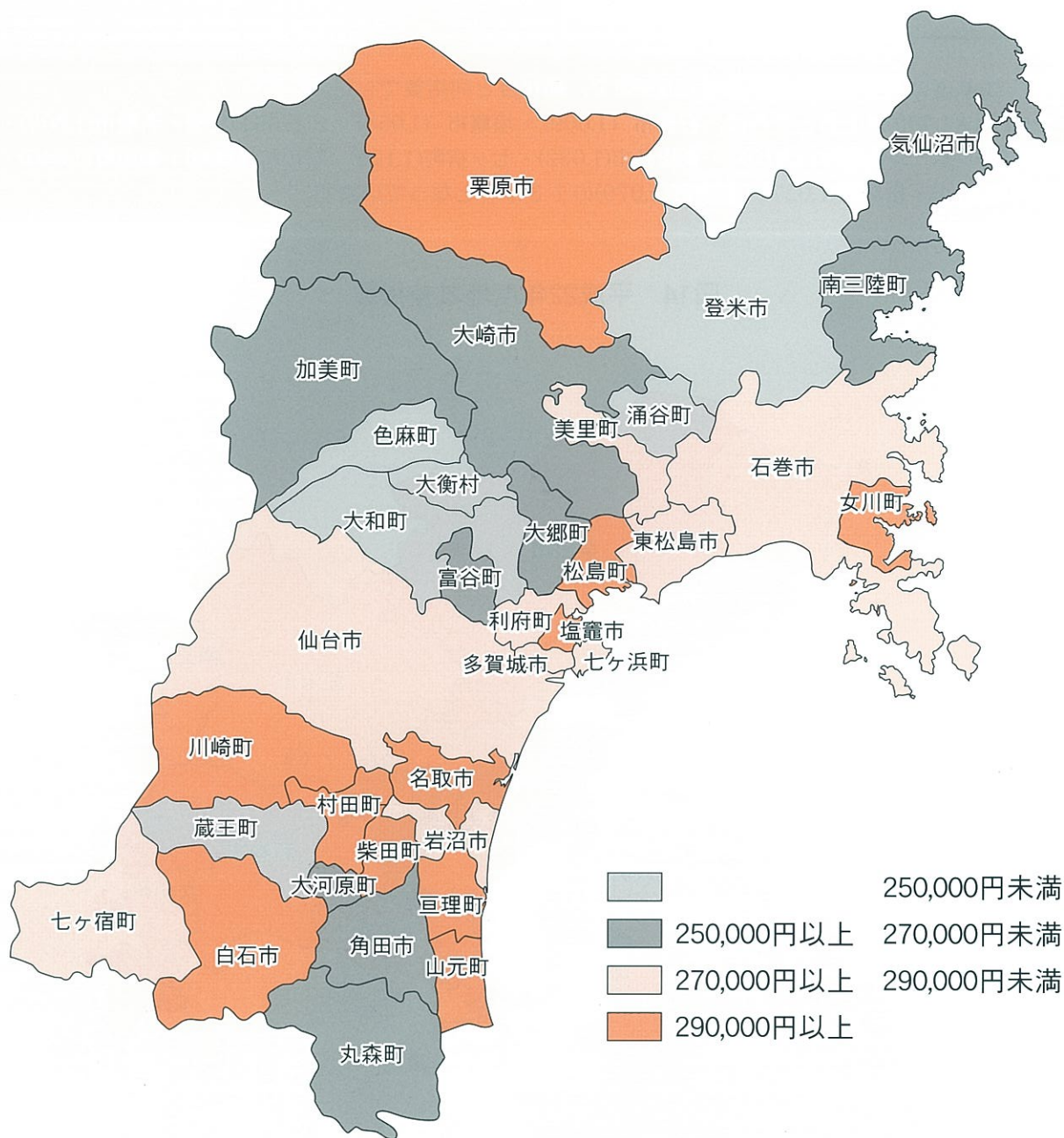


図13 1人当たり医療費の推移



# 国保の地域差指数

平成22年度の県全体の地域差指数は0.983で、前年度と同指数でした。

全国平均(1.000)以上のところは、石巻市(1.009)・塩竈市(1.058)・白石市(1.025)・名取市(1.003)・角田市(1.028)・多賀城市(1.010)・東松島市(1.032)・七ヶ宿町(1.129)・村田町(1.000)・柴田町(1.040)・川崎町(1.114)・松島町(1.027)・利府町(1.079)の13市町となっています。

図14 平成22年度地域差指数

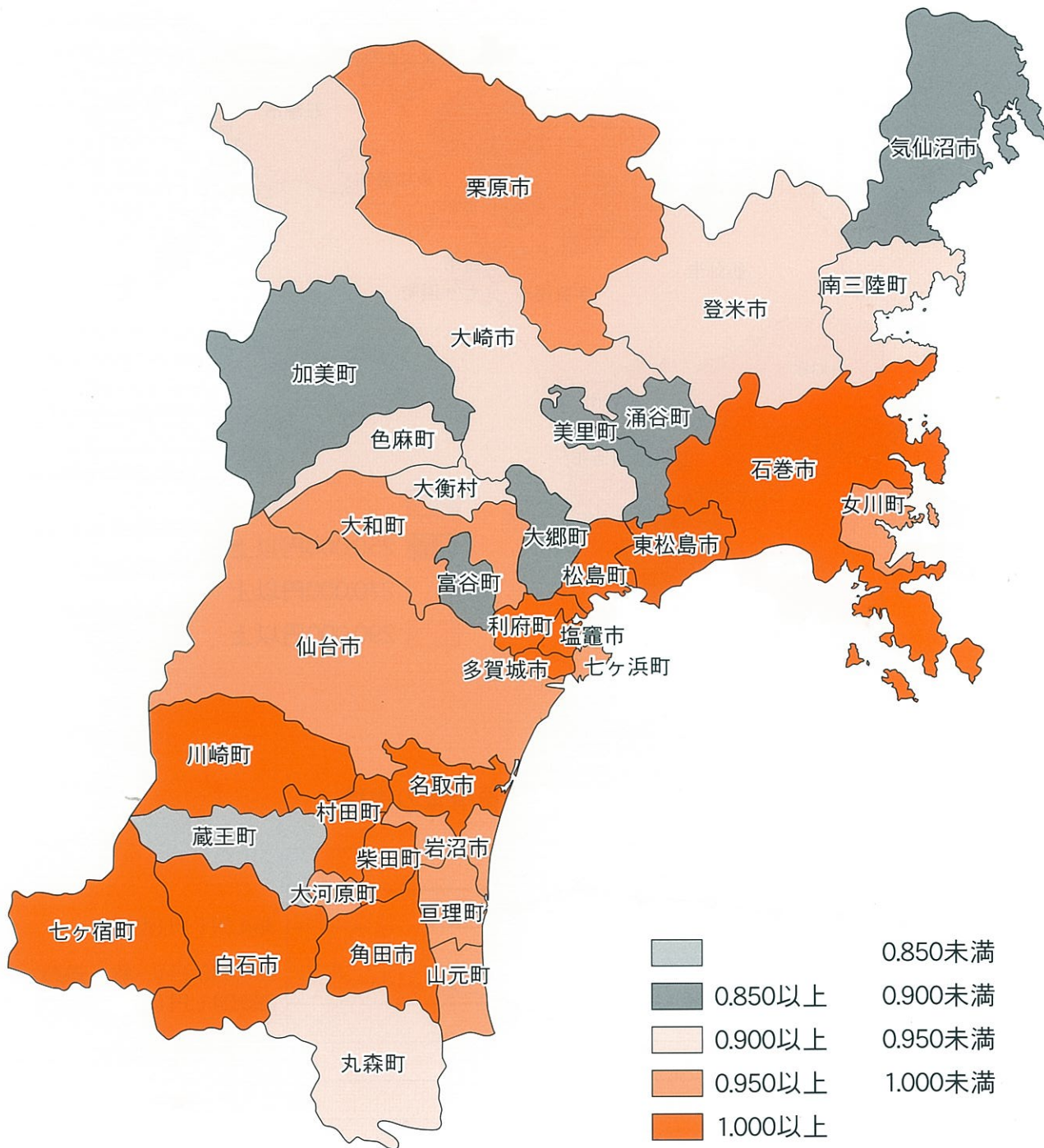


表3 地域差指数の推移

保険者番号	保険者名	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		指数	順位	指数	順位	指数	順位
1	仙台市	0.998	11	0.983	15	0.975	19
2	石巻市	1.000	10	0.996	11	1.009	11
3	塩竈市	1.080	2	1.066	3	1.058	4
5	気仙沼市	0.901	26	0.871	32	0.886	31
6	白石市	1.051	4	1.051	5	1.025	9
7	名取市	0.992	14	0.994	12	1.003	12
8	角田市	0.954	21	0.972	19	1.028	7
9	多賀城市	1.012	8	1.039	6	1.010	10
11	岩沼市	0.951	22	0.967	20	0.984	15
12	蔵王町	0.886	30	0.866	33	0.811	35
13	七ヶ宿町	1.122	1	1.157	1	1.129	1
14	大河原町	0.891	29	0.899	27	0.953	22
15	村田町	0.970	20	0.978	17	1.000	13
16	柴田町	1.010	9	1.095	2	1.040	5
17	川崎町	1.037	5	1.024	8	1.114	2
18	丸森町	0.880	32	0.879	31	0.942	24
19	亘理町	0.983	16	1.002	9	0.982	16
20	山元町	0.992	14	0.993	13	0.956	20
22	松島町	0.923	24	0.937	22	1.027	8
23	七ヶ浜町	0.993	13	1.058	4	0.978	18
25	利府町	0.975	18	1.026	7	1.079	3
26	大和町	1.021	7	0.982	16	0.956	20
27	大郷町	1.033	6	0.916	24	0.890	30
28	富谷町	0.883	31	0.911	25	0.869	32
29	大衡村	0.863	35	0.814	35	0.918	26
33	色麻町	0.982	17	0.894	29	0.942	24
39	涌谷町	0.871	34	0.859	34	0.864	34
68	女川町	1.075	3	0.973	18	0.986	14
75	加美町	0.895	28	0.882	30	0.869	32
76	栗原市	0.913	25	0.931	23	0.981	17
77	登米市	0.897	27	0.909	26	0.909	27
78	東松島市	0.995	12	0.999	10	1.032	6
79	美里町	0.935	23	0.985	14	0.896	29
80	南三陸町	0.973	19	0.961	21	0.948	23
81	大崎市	0.880	32	0.898	28	0.909	27
	宮城県	0.979		0.983		0.983	

出典：厚生労働省保険局国民健康保険課「医療費の地域差分析」



# 国保の指標（平成23年度）

指標1 国民健康保険加入率

(年度末)

保険者番号	保険者名	%	順位
1	仙台市	24.7	29
2	石巻市	34.0	5
3	塩竈市	28.7	19
5	気仙沼市	36.8	3
6	白石市	27.4	22
7	名取市	23.7	33
8	角田市	27.4	22
9	多賀城市	25.8	28
11	岩沼市	24.1	31
12	蔵王町	30.3	13
13	七ヶ宿町	28.5	20
14	大河原町	24.7	29
15	村田町	28.2	21
16	柴田町	26.1	27
17	川崎町	32.5	9
18	丸森町	29.1	16
19	亘理町	28.9	17
20	山元町	33.0	7
22	松島町	29.4	15
23	七ヶ浜町	26.8	24
25	利府町	20.7	34
26	大和町	23.9	32
27	大郷町	26.7	25
28	富谷町	19.8	35
29	大衡村	26.4	26
33	色麻町	30.5	12
39	涌谷町	34.9	4
68	女川町	40.8	2
75	加美町	31.9	10
76	栗原市	29.8	14
77	登米市	32.6	8
78	東松島市	33.6	6
79	美里町	30.9	11
80	南三陸町	45.2	1
81	大崎市	28.9	17
	県計	27.3	

加入率については、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者人口を含む）を基に算出。

指標2 1人当たり調定額

(現年分)

保険者番号	保険者名	円	順位
1	仙台市	83,044	16
2	石巻市	49,655	31
3	塩竈市	86,632	13
5	気仙沼市	50,857	30
6	白石市	79,675	20
7	名取市	79,331	21
8	角田市	93,367	5
9	多賀城市	70,638	25
11	岩沼市	87,196	11
12	蔵王町	97,357	2
13	七ヶ宿町	56,796	29
14	大河原町	88,478	10
15	村田町	96,442	3
16	柴田町	86,714	12
17	川崎町	78,134	2
18	丸森町	80,611	19
19	亘理町	68,343	28
20	山元町	47,679	32
22	松島町	70,164	26
23	七ヶ浜町	72,933	24
25	利府町	81,349	18
26	大和町	90,166	8
27	大郷町	91,399	6
28	富谷町	97,832	1
29	大衡村	84,090	14
33	色麻町	89,859	9
39	涌谷町	68,746	27
68	女川町	22,275	35
75	加美町	90,553	7
76	栗原市	94,726	4
77	登米市	75,875	23
78	東松島市	35,188	33
79	美里町	81,758	17
80	南三陸町	31,522	34
81	大崎市	83,573	15
301	歯科医師	139,796	
302	医師	161,536	
303	建設業	86,945	
	市町村計	76,732	
	県計	78,330	

1人当たり調定額については、東日本大震災に係る保険料（税）減免後の額で算出。

指標3 応益割合

(一般被保険者分)

保険者番号	保険者名	%
1	仙台市	53.91
2	石巻市	53.23
3	塩竈市	57.43
5	気仙沼市	54.68
6	白石市	54.16
7	名取市	52.68
8	角田市	49.68
9	多賀城市	56.12
11	岩沼市	56.35
12	蔵王町	45.59
13	七ヶ宿町	47.81
14	大河原町	52.18
15	村田町	48.45
16	柴田町	52.44
17	川崎町	43.77
18	丸森町	54.06
19	亘理町	50.25
20	山元町	56.93
22	松島町	51.72
23	七ヶ浜町	56.88
25	利府町	48.23
26	大和町	52.30
27	大郷町	53.31
28	富谷町	48.05
29	大衡村	51.96
33	色麻町	52.65
39	涌谷町	53.46
68	女川町	50.56
75	加美町	50.88
76	栗原市	50.59
77	登米市	47.65
78	東松島市	56.03
79	美里町	50.44
80	南三陸町	52.56
81	大崎市	40.75
	県計	52.37

指標4 保険料（税）収納率

(現年分)

保険者番号	保険者名	%	順位
1	仙台市	85.41	34
2	石巻市	86.25	32
3	塩竈市	82.62	35
5	気仙沼市	89.35	26
6	白石市	88.90	28
7	名取市	90.37	22
8	角田市	91.38	16
9	多賀城市	88.84	29
11	岩沼市	89.90	24
12	蔵王町	91.11	17
13	七ヶ宿町	93.55	5
14	大河原町	90.76	19
15	村田町	92.21	10
16	柴田町	89.96	23
17	川崎町	91.74	13
18	丸森町	94.89	2
19	亘理町	93.25	7
20	山元町	94.78	3
22	松島町	89.28	27
23	七ヶ浜町	90.70	20
25	利府町	89.49	25
26	大和町	87.64	31
27	大郷町	92.29	9
28	富谷町	91.39	15
29	大衡村	91.95	11
33	色麻町	96.00	1
39	涌谷町	87.91	30
68	女川町	93.53	6
75	加美町	92.48	8
76	栗原市	91.82	12
77	登米市	91.73	14
78	東松島市	86.20	33
79	美里町	90.78	18
80	南三陸町	94.73	4
81	大崎市	90.64	21
301	歯科医師	99.77	
302	医師	100.00	
303	建設業	100.00	
	市町村計	87.98	
	県計	88.71	

指標5 医療費

(全体)

保険者番号	保険者名	円
1	仙台市	76,761,601,095
2	石巻市	16,035,758,844
3	塩竈市	5,504,790,437
5	気仙沼市	7,522,840,490
6	白石市	3,532,215,271
7	名取市	5,566,121,950
8	角田市	2,627,428,593
9	多賀城市	4,834,380,443
11	岩沼市	3,295,376,708
12	蔵王町	1,027,222,558
13	七ヶ宿町	152,075,082
14	大河原町	1,774,869,239
15	村田町	1,085,279,146
16	柴田町	3,335,554,274
17	川崎町	1,022,321,489
18	丸森町	1,306,620,941
19	亘理町	3,296,913,928
20	山元町	1,605,310,849
22	松島町	1,420,413,933
23	七ヶ浜町	1,697,284,332
25	利府町	2,223,327,755
26	大和町	1,722,181,870
27	大郷町	724,425,274
28	富谷町	2,827,442,203
29	大衡村	388,099,863
33	色麻町	607,236,598
39	涌谷町	1,700,179,586
68	女川町	1,151,264,086
75	加美町	2,321,023,040
76	栗原市	7,287,519,090
77	登米市	7,683,302,781
78	東松島市	4,153,556,236
79	美里町	2,400,930,770
80	南三陸町	1,949,980,167
81	大崎市	11,506,128,237
301	歯科医師	806,889,622
302	医師	885,912,629
303	建設業	3,236,665,368
	市町村計	192,050,977,158
	県計	196,980,444,777

指標6 1人当たり医療費

(一般)

保険者番号	保険者名	円	順位
1	仙台市	297,398	19
2	石巻市	297,659	18
3	塩竈市	329,215	2
5	気仙沼市	270,539	28
6	白石市	336,352	1
7	名取市	314,834	7
8	角田市	292,814	22
9	多賀城市	298,369	16
11	岩沼市	297,947	17
12	蔵王町	253,919	35
13	七ヶ宿町	310,063	10
14	大河原町	294,335	21
15	村田町	311,845	8
16	柴田町	322,159	4
17	川崎町	321,218	5
18	丸森町	272,606	27
19	亘理町	322,362	3
20	山元町	319,534	6
22	松島町	303,859	12
23	七ヶ浜町	300,912	14
25	利府町	301,008	13
26	大和町	263,110	32
27	大郷町	286,207	23
28	富谷町	283,689	24
29	大衡村	256,360	34
33	色麻町	259,635	33
39	涌谷町	265,479	29
68	女川町	306,442	11
75	加美町	275,231	26
76	栗原市	310,673	9
77	登米市	264,035	31
78	東松島市	297,020	20
79	美里町	299,906	15
80	南三陸町	264,042	30
81	大崎市	279,835	25
301	歯科医師	127,875	
302	医師	145,208	
303	建設業	210,679	
	市町村計	295,163	
	県計	290,041	

指標7 1人当たり医療費

(退職)

保険者番号	保険者名	円	順位
1	仙台市	373,269	8
2	石巻市	394,653	6
3	塩竈市	369,384	11
5	気仙沼市	360,925	16
6	白石市	347,443	27
7	名取市	367,727	13
8	角田市	348,634	25
9	多賀城市	358,257	17
11	岩沼市	416,510	4
12	蔵王町	266,590	35
13	七ヶ宿町	357,297	18
14	大河原町	322,322	30
15	村田町	384,215	7
16	柴田町	371,410	9
17	川崎町	268,949	34
18	丸森町	369,169	12
19	亘理町	348,316	26
20	山元町	354,538	21
22	松島町	395,141	5
23	七ヶ浜町	364,582	14
25	利府町	349,411	24
26	大和町	363,606	15
27	大郷町	470,549	1
28	富谷町	337,949	28
29	大衡村	435,330	2
33	色麻町	285,145	33
39	涌谷町	355,719	20
68	女川町	354,537	22
75	加美町	296,233	32
76	栗原市	418,262	3
77	登米市	354,388	23
78	東松島市	370,704	10
79	美里町	314,264	31
80	南三陸町	333,579	29
81	大崎市	356,365	19
	県計	364,291	

指標8 1人当たり医療費

(全体)

保険者番号	保険者名	円	順位
1	仙台市	299,836	20
2	石巻市	300,695	18
3	塩竈市	331,994	2
5	気仙沼市	277,299	27
6	白石市	337,398	1
7	名取市	318,738	6
8	角田市	298,199	21
9	多賀城市	301,941	16
11	岩沼市	308,296	12
12	蔵王町	254,831	35
13	七ヶ宿町	314,855	9
14	大河原町	297,198	23
15	村田町	314,847	10
16	柴田町	326,791	3
17	川崎町	317,886	7
18	丸森町	278,597	26
19	亘理町	324,531	4
20	山元町	321,899	5
22	松島町	310,405	11
23	七ヶ浜町	304,719	15
25	利府町	305,612	14
26	大和町	269,850	30
27	大郷町	298,117	22
28	富谷町	288,191	24
29	大衡村	263,655	33
33	色麻町	260,840	34
39	涌谷町	271,768	29
68	女川町	307,496	13
75	加美町	275,853	28
76	栗原市	315,532	8
77	登米市	269,117	31
78	東松島市	300,156	19
79	美里町	301,246	17
80	南三陸町	267,524	32
81	大崎市	285,370	25
301	歯科医師	127,875	
302	医師	145,208	
303	建設業	210,679	
	市町村計	298,676	
	県計	293,658	